

事務事業名	ケーブルテレビ放送活用事業		
事業開始年度	平成16年度	担当部署	政策企画部広報課

根拠法令	決裁
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先：) <input checked="" type="checkbox"/> その他(K-catに一部委託。市政情報番組の共同制作および放映委託)
目的 (何のために)	地域での貴重な映像メディア「K-cat」を活用し、市民にまちの魅力や市の施策など、テーマを掘り下げた内容で番組を共同制作し、一緒にまちづくりを考えるための発信源とする。また、市の貴重な映像財産として保存が可能である。

対象 (誰・何を対象に)	市民とK-cat放映エリアの近隣市住民
-----------------	---------------------

事業内容	教育や福祉、防災・防犯、環境問題、生涯学習、歴史などあらゆる視点からテーマを選び、15分の特集番組と旬の市政ニュース5分の20分番組を月1本共同制作。1週間に12回、1月に約50回放送。放送終了後、番組を収録したビデオ、DVDを市民に貸し出すとともに、ユーチューブ・ユーストリームといった無料動画サイトへの掲載を行うことで、市民のみならず全国の方に枚方市の情報が閲覧可能になっている(市内視聴可能世帯数は平成24年2月現在で13万1639世帯)。
------	---

類似事業	民間のテレビ放送が類似事業と言えるが、莫大な番組制作費および放映権料がかかり現実的ではない。
------	--

事業の必要性	「ケイ・キャット」は平成元年に枚方市・八幡市・京田辺市・寝屋川市・交野市をエリアとして開局した枚方市域唯一のケーブルテレビ局であり、加入者も増え市民に定着してきている。地域での主要メディアとして積極的な活用が期待できることから、今後も市の取り組みを広く近隣市民に発信するため共同制作の番組を制作・放映していくことは必要である。また、平成19年には災害緊急放送に関する協定書を締結し、緊急時のテロップ対応をしてもらえるほか、データ放送で市の生活便利情報も掲載してもらっているため、市民の情報取得手段の一つとして必要性は高い。また、施策やまちづくりを後世に伝える唯一の映像資料でもあるため重要である。
--------	--

コ ス ト		H22年度決算		H23年度決算		H24年度当初予算	
		従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費
正職員	0.60 人	4,868 千円	0.40 人	3,236 千円	0.40 人	3,200 千円	
再任用職員	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円	
非常勤職員等	人	千円	人	千円	人	千円	
人件費計(A)		4,868 千円		3,236 千円		3,200 千円	
直接経費(B)		4,800 千円		4,800 千円		4,800 千円	
総事業費(A+B)		9,668 千円		8,036 千円		8,000 千円	

財源内訳		H22年度決算		H23年度決算		H24年度当初予算	
国庫支出金		千円		千円		千円	
府支出金		千円		千円		千円	
受益者負担 (使用料等)		千円		千円		千円	
その他		千円		千円		千円	
一般財源		9,668 千円		8,036 千円		8,000 千円	

平成23年度 事業費の主な内訳 (人件費除く)	内 容	金 額
	枚方市提供番組の共同制作および放映委託料	4,800 千円
		千円
		千円

事務事業名	ケーブルテレビ放送活用事業		
事業開始年度	平成16年度	担当部署	政策企画部広報課

	活動指標もしくは成果指標	単位	H22年度	H23年度	H24年度(見込み)
活動実績	① 放送時間数	時間	217	209	208
	② 放送回数	回	652	627	625
	③ 制作本数	本	12	12	12
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 事業費/放送時間数	円	22,120	22,967	23,077
	② 事業費/放送回数	円	7,362	7,656	7,680
	③ 事業費/制作本数	円	400,000	400,000	400,000
成果目標 (目標とする成果)	<p>「ケイ・キャット」は平成元年に枚方市・八幡市・京田辺市・寝屋川市・交野市をエリアとして開局した枚方市域唯一のケーブルテレビ局であり、加入者も増え市民に定着してきている。地域での主要メディアとして積極的な活用が期待できることから、今後も市の取り組みを広く市民及び近隣市住民に発信するため共同制作の番組を制作・放映していくことは必要である。また、平成19年には災害緊急放送に関する協定書を締結し、緊急時のテロップ対応をしてもらえるほか、データ放送で市の生活便利情報も掲載してもらっているため、市民の情報取得手段の一つとして必要性は高い。また、施策やまちづくりを後世に伝える唯一の映像資料でもあるため重要である。</p>				
比較参考値 (他自治体での事業の例など)	<p>本市と同様にケーブルテレビでの市政情報番組を放映している市町村は、大阪府内で43市町村中10市町。 年間の制作本数や放送頻度、年間予算額はまちまちだが、本市の共同制作および放送委託料は2番目に低額であり、視聴可能世帯(ケーブルテレビ加入世帯)数は5番目に多い(約10万世帯)。</p>				
特記事項	<p>視聴率に関しては、平成24年3月にケイ・キャットで実施された視聴率調査において、全35番組中で上位にランキングされており、視聴者に浸透していることがわかったが、現在の問題点としては、視聴者の意見をどのように把握し、番組制作に反映させるかの手法が確立されていないことがあげられる。 ※ちなみにケイ・キャットチャンネル全体のメディア価値となる平均視聴率は1.3%前後で、サンテレビ、NHK-Eテレを上回り、BS民放各局と同等レベルである。</p>				
一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方針	現状のまま継続	より市の魅力を発信でき、貴重な映像財産となるよう番組作りに取り組む。			
一次評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・運営方法の効率化、また、事業の必要性について検討の余地があるのでは ・番組制作の委託先をCATV局のみとする必然性について、検証が必要では ・目的に沿った事業を行う委託先として妥当か 				
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方針	現状のまま継続	<p>本事業については、市とK-catが共同制作することによって市の情報が正確にまた他市より安価に制作されている。地域に根差した貴重な映像メディア「K-cat」を委託先とすることについては、他の民間映像会社に制作を依頼すること、また放送を民放などで考える場合、莫大な費用がかかることから、他の委託先は考えられない。また、市民にまちの魅力や市の施策など、掘り下げた内容のテーマを取り上げることで、一緒にまちづくりを考えるための発信源とし、市の貴重な映像財産として保存するという目的を達成するためには、経費面などからK-catが委託先として妥当であると考えられる。 よって、本事業を現状のまま維持し、より市の魅力を発信でき、貴重な映像財産となるよう番組作りに取り組む。</p>			